

2015
TSUNAGU
生協・環境・社会活動報告書



生活協同組合パルシステム東京

INDEX

Page

4 理念・事業内容

組織概要 あゆみ パルシステムグループ

6 「電気も産直」を広げるために

組合員に安全・安心な電力を 新電力事業の実績 脱原発運動の推進

8 復興支援

被災地のいまを知る 被災地を応援する(福島支援カンパ パル未来花基金 ほか)

10 子育てと介護をサポート

府中陽だまり&ぱる★キッズ府中 福祉事業「陽だまり」

12 未来につながる食

安全な「食」を求めて

農薬削減の取り組み 公開確認会 放射能対策

商品の価値を伝える

ほんもの実感!くらしづくりアクション2014 産地交流 生産者消費者協議会の都県別交流会

食料自給力の向上をめざして

TPP反対の運動 「お米の出前授業」 東京の地場野菜を応援 産直原料を使った加工品の開発

20 未来につながる環境

地球温暖化を防ぐために

事業の環境への影響(CO₂排出量、車両燃料、電気、ガスの使用量)

一人ひとりのくらし方を見直す

有害化学物質削減と石けんのすすめ 省エネのすすめ 廃棄物を減らす ほか

身近な自然を守る

生物多様性保全の取り組み(生き物モニタリング調査 侵略的外来種の駆除活動 ほか)

28 未来につながる人の輪

地域とつながる

「ふやす・ひろげる・つかめる」活動を応援 地域や行政とのつながり(センター独自の取り組み ほか) 市民活動助成基金 そのほかの取り組み

福祉事業

地域に貢献できる運営 地域とつながる福祉事業

平和なくらしを守るために

平和について学ぶ活動 戦争や被ばく体験を語り継ぐ「平和行動」 平和カンパ ほか

36 運営・管理

資料

2014年度環境活動所見 パルシステム東京 環境方針・エネルギー政策 パルシステム東京 福祉政策

2015 TSUNAGU 生協・環境・社会活動報告書

対象期間 2014年4月1日～2015年3月31日

対象範囲 パルシステム東京

本部事務所/配送センター (17ヵ所)/福祉事業所(13ヵ所)/保育園(1ヵ所)

2015 TSUNAGU(生協・環境・社会活動報告書)発行にあたって

同じ思いの仲間とともに すべてのいのちを守る運動を

生活協同組合パルシステム東京
理事長 野々山 理恵子



2012年の国連協同組合年を契機に、市民が手をつないで事業を行う、「協同組合」への注目が世界的に高まっています。行き過ぎたマネー資本主義へのアンチテーゼとして。

2014年11月にソウルでグローバル社会的経済フォーラムが開催され、地球を破滅させないために「変化のために連帯」と協議会が設立されました。地域でくらしに、いのちに寄り添った市民の経済活動が求められています。私たちが続けてきた平和を守る活動も、せっけん運動も産直運動も、脱原発の運動もTPP反対運動も、根っこは同じ。いのちを一番に考える、すべてのいのちを大切に考えることの表れです。

今、同じ思いの仲間たちとつながって、TPP交渉差止・違憲訴訟や原発事故被害者救済運動の呼びかけを行っています。福島支援カンパやネパール大地震などの災害支援カンパ、ガザやチェルノブイリなど世界の子どもたちへの平和カンパも取り組んでいます。これからも世界中の仲間とつながって、共生の社会をつくりたいと切に願っています。

組合員が利用を通じて 理念に共感できる事業改革を

生活協同組合パルシステム東京
専務理事 辻 正一



パルシステム事業では多様化した組合員のくらしを支えるため、一人ひとりにとって価値あるサービスの提供が不可欠です。特に、共働き世帯、高齢者、単身者世帯の生活実態に即した対応は急務です。30代以下の若年層向けにはスマホアプリ完結型「タベソダ」を、これから増える高齢者向けには「きなりセレクト」を展開するなど、スピード感を持ち、組合員が利用を通じて理念に共感できる事業改革をすすめます。また、「ほんもの」を選ぶことで世の中が変わる「ほんもの実感!くらしづくりアクション」を展開し、食料自給力の向上をめざします。

さらに「すべての事業・活動に福祉の視点」を取り入れ、福祉分野でもパルシステムグループや地域団体などと協同し、事業からインフォーマルサービスまで含めたモデルづくりをすすめています。また、2016年の電力小売自由化に向けて、組合員への電力供給を目指す事業計画を策定するなど、パルシステム東京らしい新たなチャレンジを大胆にすすめています。

生活協同組合 パルシステム東京

食を中心に
「安全・安心なくらし」を
組合員にお届けする生協です。

パルシステム東京の理念

「食べもの」「地球環境」「人」を大切にした
「社会」をつくります



- 1 食べものの安全性にこだわり、生活者のくらしと健康を守ります
- 2 日本の食料自給力を強めるため、生産者とともに産直運動を発展させます
- 3 安全・品質・価格・産直・環境面でもっと優れた「商品」をつくります
- 4 女性の社会参加を応援します
- 5 平和、地球環境、福祉、たすけあいの活動を広げ、地域社会に貢献していきます

2020ビジョン ともに つくる くらしと地域

パルシステム東京は、生活協同組合として、組合員のくらしを多様に創造し、一人ひとりが輝いているコミュニティづくりと持続可能な資源循環型社会づくりをすすめます

くらし

- ①組合員の多様なくらしを、「安全」「安心」な商品とサービスで支えている
- ②組合員の活動が多彩に拡がり、多様な参加が実現している
- ③すべての事業と活動に、「福祉」の視点を貫いている

地 域

- ①地域の活性化と調和につながる事業と活動をつくりだしている
- ②地域のNPOや行政等と連携し、誰もが安心して住み続けることのできる地域をつくりだしている
- ③地域性をいかした活動に、誰もがいきいきと取り組むことができる環境をつくりだしている

社 会

- ①産直運動で日本の農林水産業を守り、活力のある地域をうみだしている
- ②平和で公正な社会づくりに向けた運動をつくりだしている
- ③資源循環型社会づくりに、事業と運動の両面から取り組んでいる

私たち ともに、くらし、つくる、平和なみらいにむけて

パルシステム東京の 事業

パルシステム事業

食の安全・環境に配慮した商品やサービスを組合員にお届けします。事業を通じ、未来の食や農、環境を考えるくらしを提案します



配送センター 17カ所

福祉事業

福祉事業所陽だまりを拠点に、デイサービス、訪問介護、ケアマネジメント、認知症対応のデイサービス、グループホームを展開。初の保育園も開園しました



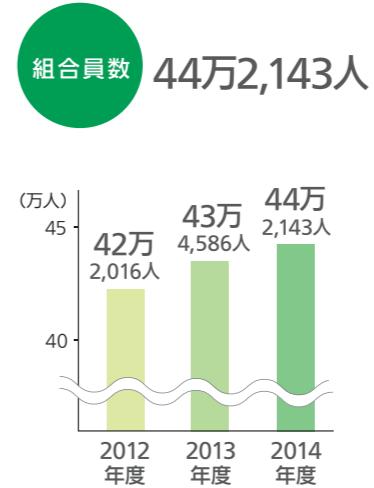
福祉事業所 13カ所 保育園 1カ所

組織概要

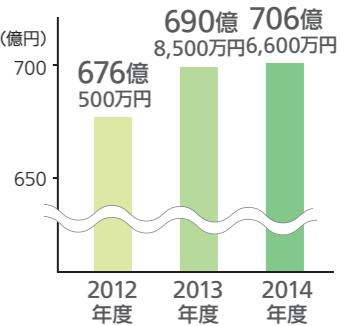
名 称 生協同組合パルシステム東京
設 立 1970年4月1日
役 員 理事長 野々山 理恵子
専務理事 辻 正一
常務理事 佐藤 健二
業務執行理事 高橋 成秀
業務執行理事 長屋 豊

事業エリア 東京都全域(島嶼を除く)
本部所在地 東京都新宿区
配送センター 17カ所
福祉事業所 13カ所
保育園 1カ所
職員数 1,802人(定時職員含む)

組合員数 44万2,143人



総事業高 706億
6,600万円



理念・
事業内容

あ ゆ み

- 1970年代に相次いで誕生した東京都内の地域生協が集まって、1996年、東京マイクロを設立。2008年に生活協同組合パルシステム東京に名称変更して現在に至る。
- 商品供給事業のほか、独自に策定した食育、消費者、地域コミュニティ、エネルギー、福祉、平和の各政策に基づき、社会的課題の解決や地域社会への貢献につとめる。



パルシステムグループ

商品や環境政策などについて考え方を共有する9生協が、パルシステムグループを構成しています。

組合員数 189万8,031人

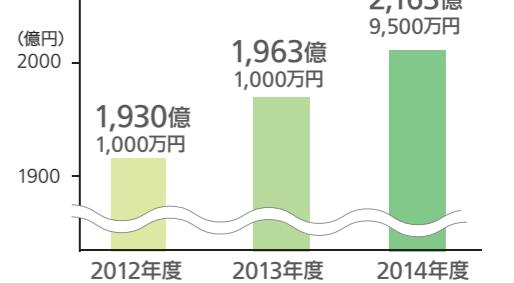
総事業高 2,163億9,500万円

●パルシステム連合会は…

商品開発、仕入れ、商品管理、物流、情報システムを担当

●それぞれの生協は…

商品やサービスの供給、福祉事業、組合員活動の支援ほかを担当



*2014年度より利用事業会員として、生活協同組合あいこープみやざ、新潟県総合生活協同組合が加盟。

MEMO

生活協同組合(生協)とは

消費者が力を合わせて自分たちのくらしを守り、向上させていくための組織です。

組合員が出し合った出資金でさまざまな事業を行い、組合員が商品やサービスを利用したり、活動に参加することで発展していきます。

「生協」「COOP」はそれぞれ違う

生協の事業や活動の方針は、組合員の代表が総代会で決定します。都内にもいくつかの生協がありますが、独自の方針や目標で運営されています。したがって生活協同組合という大きなつながりはありますが、それぞれ別の組織です。

「電気も産直」を広げるために

パルシステム東京は持続可能な社会の構築に向けて、脱原発運動の推進と再生可能エネルギー利用のしくみを社会に広げます。

組合員に安全・安心な電力を

パルシステム東京は全国の生協に先駆け、新電力事業を、子会社(株)うなかみの大地でスタートさせました(2013年4月)。再生可能エネルギー(以下再エネ)で発電した電力を、パルシステムグループの事業所などに供給しています。

そして、2014年10月には、電力供給源に産直米の産地として長年の交流がある、山形県長井市の野川小水力発電所が加わりました。お米や野菜などと同じように、「安全・安心」な電力をお届けすることをめざす「産直でんき」の第1号です。

パルシステム東京の新電力事業は、組合員に安全・安心な食とともに、安全・安心な電力もお届けするしくみづくりに、新しい一步を踏み出しました。

お米と電力で長いおつきあいを



野川土地改良区
(発電所の運営管理団体)
工藤誠一 理事長

パルシステム東京さんとは、私が「JA山形おきたま」で米部会の部会長をつとめていたころから40年近いおつきあいです。売電については大手の新電力事業者からも依頼がありましたが、長い産直交流で信頼関係のあるパルシステム東京さんと協力することにしました。

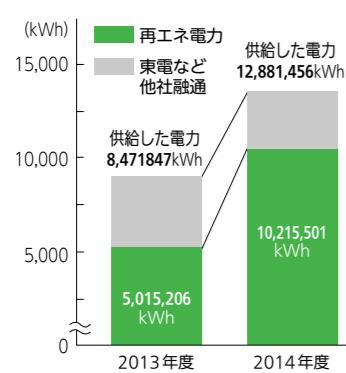
「農産物や電力の供給を通して、ともに地域を元気にしていこう」というパルシステム東京さんの熱意に感動しました。発電で得た利益は農家に還元し、地域の活性化に役立てていきます。

再エネ率は79.3%に

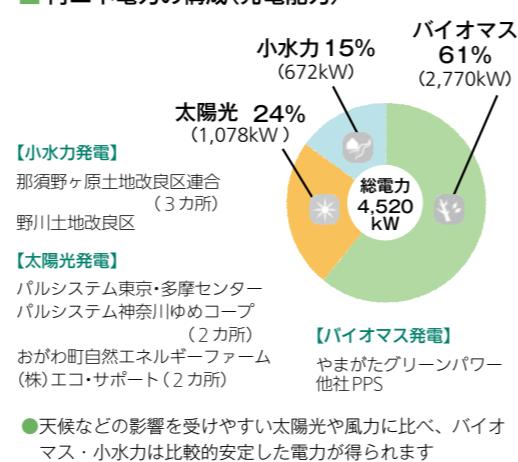
2014年度は他社新電力事業の再エネ発電所や新規契約の発電所を追加した結果、安定した電力供給を実現できました。事業で使用する電力の79.3% (2013年度は59.2%) を再エネ電力で賄うことができ、経常利益258万7,000円を確保しました。 ▶22、23ページに関連記事

(株)うなかみの大地・新電力事業の実績

供給した電力量 12,881,456 kWh ① 再エネ率 ②/①
供給した再エネ電力量 10,215,501 kWh ②

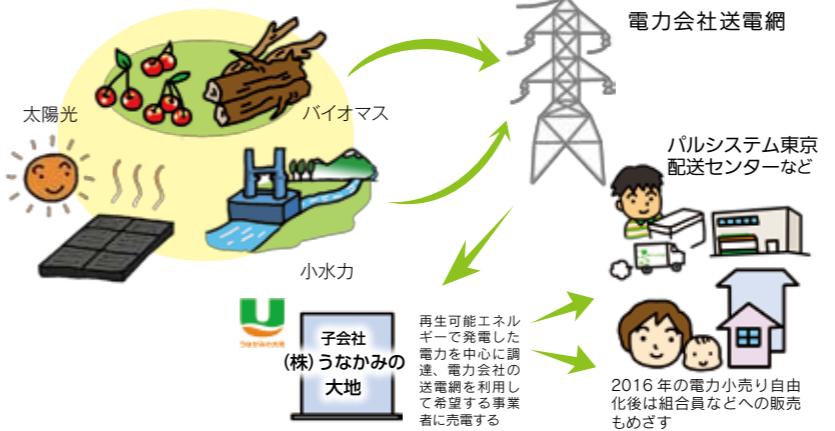


再エネ電力の構成(発電能力)



パルシステム東京の新電力事業

再生可能エネルギーの発電所



「電気も産直」をホームページやリーフレットでアピール



4月 新電力事業設立1周年の記念シンポジウム

京都大学大学院の諸富徹教授の「再生可能エネルギーとエネルギー自治」の講演の後、地域資源を活用した新電力事業の可能性について話し合う
(参加 113人)

脱原発運動の推進

政権は原発をベースロード電源のひとつとすることを決定し、川内原発(鹿児島県)、高浜原発(福井県)などの再稼働の準備が進んでいます。脱原発運動は非常に厳しい状況にあります。しかし、他団体と連携しながら、原発のない社会を実現するための活動を継続しました。

1月



「川内・高浜原発を再稼働させない!」東京集会&デモ

脱原発集会などへの参加

「フクシマを忘れない! さようなら原発1000万人アクション」全国集会(9/23)のほか、川内・高浜原発の再稼働に反対する集会(6/28、7/9、8/30、1/24)に、組合員・役職員が参加。「再稼働に反対する」市民の意思を、街頭などでアピールしました。しかし、運動に参加する組合員への情報提供や、参加者の裾野を広げることについては、まだ課題があります。

7月



農業用水を利用した発電のしくみを学ぶ、那須野ヶ原小水力発電所の見学会 (参加 28人)

エネルギーについての学習会・見学会開催

六ヶ所再処理工場(青森県)の視察報告会(2013年2月)を受けて、議員会館での集会への参加や視察報告会を開催(参加45人)。2月には映画「日本と原発」の上映会(パルシステム連合会主催、パルシステム東京協賛/参加90人)を開催。改めて知る日本の原発の実に、参加者の問題意識は高まりました。

また、那須野ヶ原小水力発電施設の見学会を実施。地域分散型のエネルギー供給のあり方を、確認しました。

原発再稼働やエネルギー計画への意見書提出

- ・「九州電力川内原発1・2号機の設置変更許可申請書に関する審査書案」に審査の撤廃を求める意見書(8月)
- ・「北海道電力、東北電力など5電力会社の系統連係回答保留」に対する意見書(11月)
- ・「電気事業者による再エネ電気の調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令案」についての意見書(1月)
- ・関西電力高浜原発の新規制基準適合性審査の審査書案撤廃を求める意見書(1月)
- ・消費者が電気を選ぶために、必要な情報の表示義務を小売電気事業者に負わせる要望書(2月)

復興支援

2014年度も復興の遅れが目立つ、福島を中心に支援活動を行いました。東日本大震災と原発事故から4年。パルシステム東京は「忘れない」を基本視点に、被災地や被災者に寄り添う支援活動を継続していきます。

被災地のいまを知る

東松島市仮設住宅夏祭り支援&南三陸スタディツアー

7月

初日は宮城県東松島市のひびき工業団地仮設住宅の夏祭りのお手伝い、2日目は大津波で800人以上の死者・行方不明者を出した南三陸町を訪問し、地元の方のお話をうかがいました。東日本大震災の教訓を今後にどう生かすのか、重い問い合わせが残りました。

(参加 34人)



大事に育てたい組合員の支援活動

震災から4年が過ぎ、行政などの支援が徐々に打ち切られるようになりました。そのようななかで創設した、組合員の自主的な支援活動を資金面で支援する「パル未来花基金」は、とても大きな意味をもっていると思います。

被災地では仮設住宅から復興住宅への移転で、せっかく築きあげたコミュニティーが崩れるなど、新たな課題が生まれています。今回、「パル未来花基金」を助成したグループは、復興活動のプロではありません。「自分も何か被災地の役に立ちたい」という思いで、組合員が自主的に作り上げたグループばかり。だからこそ、孤立しがちな被災者に寄り添える支援ができるのだと思います。

もちろん、パルシステム東京は組織として復興支援活動を継続しますが、行き届かない部分には、このような組合員の活動の広がりは本当に大切です。大事にしたいと思います。



岩崎綾子・復興支援特別委員会委員長

福島スタディツアー

11月

1泊2日で仮設住宅に避難されている方や、福島支援カンパ贈呈先団体、パルシステムの産直産地を訪問して、交流を深めました。現地を訪れ自分の目と耳で福島の現状を知り、自分たちは何ができるのかを考えました。

(参加 23人)



福島支援カンパの贈呈先団体「3a!郡山(安全・安心・アクション)」を訪れ、現状を聞く

シンポジウム 「私たちは忘れない! 今、福島でおこっていること」

2月

福島で医療活動を続ける小児科医・山田真氏の基調講演に続き、福島支援カンパの贈呈式と報告会などを開催しました。

支援活動団体からは一様に、福島では放射能について語ることがタブーとされ、健康被害を心配する人が孤立する傾向が強まっているという現状について報告がありました。今後も、さまざまな活動とつながりの輪を広げていきます。

(参加 95人)



「忘れないために集会をやっているだけではダメ。福島を他人ごとにせず、国や東電の責任を追及する運動をしなければ」と話す山田医師

被災地を応援する

パルシステム東京 震災復興支援基金 「パル未来花基金」

10月

組合員による震災復興支援活動を資金面で支援する制度です。募集は4月と10月の年2回、パルシステム東京組合員が代表の3人以上のグループに、年度最大50万円を助成します。

総額227万6,710円を12グループに

(2014年度は下期のみ)

福島こども支援・八王子	384,973円
ならは盛り上げ隊	220,000円
被災地の現状を聴き、私たちが東京でできることを考える会	63,000円
石巻スコッパーズ応援団	367,000円
はんど・めいどOHANA	40,000円
Neko smile(ネコスマイル)	203,220円
ハート・のんびる	146,780円
東京の親戚プロジェクト	77,500円
教育・芸術・医療でつなぐ会	145,740円
金ヶ崎プロジェクトチーム	390,497円
星の語り部	150,000円
アンサンブル・カーナス	88,000円

長野県松本市で、放射能の心配なく安心してくらすプロジェクト。寮生活の子どもから「大きくなったら、もっとたくさんの子がここに留学できるよう寄付するから」と話してくれたことが何よりうれしいです。

(植木 宏さん/
まつもと子ども留学基金)

パルシステム福島親子保養企画

3月

2泊3日を東京でリフレッシュする企画は今回で5回目。16組40人のパルシステム福島の親子が東京での休日を楽しみました。

参加者からは4年たった今でも、放射能と向き合って暮らさざるをえない不安が語られ、継続して被災者に寄り添う支援の必要性を再確認しました。

1日目



東京スカイツリー&浅草めぐり

2日目



元気いっぱいアスレチック
(平和の森公園フィールド
アスレチック/大田区)

3日目



パルシステムのパン工場
を見学(株)パルブレッド
八王子市)

災害対策

災害被害を減らすため組合員向けに、防災の出前講座を開催し、防災意識を高めました(8企画参加140人)。そのほか組合員の委員会による、さまざまな防災学習会が開かれました。

練馬区生協連絡会(東京都生協連の連絡会)で、パルシステム東京の防災担当の指導で防災ゲームクロスロードを実施。「震災時に子どもを保育園に迎えに行くか」など、想定される困難な状況にどう対応するかを考えた。(参加 49人/パルシステム東京 19人)

NPO法人「ママプラグ」の富川副理事長を講師に迎え、防災ピクニック。家庭の非常用リュックを持って実際に避難を体験する。(育児のツボ委員会)



※詳細はPray for Japanをご覧ください。

(パルシステム東京ホームページよりダウンロードまたは郵送)

子育てと介護をサポート

府中陽だまりは認可外保育園「ぱる★キッズ府中」と、グループホーム・デイサービスなどの複合施設です。子育てと介護の共生モデルとして、少子高齢化社会に対応する事業と位置づけています。

ぱる★キッズ府中を開園

パルシステム東京は17年にわたる介護福祉事業の実績をふまえ、新設の府中陽だまりに、保育園「ぱる★キッズ府中」を開園しました(2014年3月)。毎日のくらしの中で園児とお年寄りが、自然な形で触れ合う機会を設けています。

園児が介護フロアに出かけて歌を歌ったり、一緒に折り紙をしたりすると、認知症のある高齢者も表情が豊かになります。また、園児もお年寄りのやさしさにふれ、思いやりの心を育めることも期待されます。園児と高齢者がお互いにケアしあえるような施設づくりをめざしています。



少子高齢化に対応する新たな挑戦

2014年度は通常保育26人、一時保育6人の契約数で、予算比は53.5%でした(2015年3月現在)。予算未達成は公費補助がない認可外保育園で、保育料が割高になったことが大きな要因と分析しています。

パルシステム東京はこの事業を、少子高齢化に対応する新たな挑戦ととらえています。サービス向上はもちろん、新規園児獲得のための企画や営業を強化し、認可取得をめざします。

保育方針

パルシステム東京の理念「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」のもとに、「たべる」「ふれあう」「あそぶ」を通じて、健やかな身体と豊かな心を育みます。

食育 給食はパルシステムの食材中心。屋上には菜園も。

木育 内装は多摩産の杉材を使用。木のぬくもりや香りを感じ、想像力の豊かな子どもに。

遊育 さまざまな世代の人との触れ合いで、人の気持ちを思いやれる子どもに。

ぱる★キッズの1日



「ぱる★キッズ」で遊ぼう

毎月1回、休園日に園を地域の親子に開放しています。組合員の食育リーダーによる食育講座、組合員理事の絵本の読み聞かせ、職員のハンドベル演奏など、パルシステム東京全体で地域とのつながりを大切にしています。

パルシステム東京の福祉事業「陽だまり」

	事業所数	所在地
デイサービス	6カ所	江東区(2カ所)、品川区、世田谷区、中野区、多摩市
認知症対応デイサービス	3カ所	世田谷区、中野区、府中市
グループホーム	2カ所	中野区、府中市
訪問介護	7カ所	江戸川区、江東区、品川区、中野区、狛江市、東村山市、府中市
ケアマネジメント	6カ所	江戸川区、江東区、中野区、狛江市、東村山市、府中市
福祉用具サービス	1カ所	新宿区

*住所、連絡先は裏表紙参照



認知症対応のデイサービス グループホーム

家族の負担が大きい認知症高齢者の介護をサポートしています。施設は順調に定員を確保し、2015年度には東京都生協連合会の会館建て替え(中野区)に伴う、生協間連携の複合型福祉施設設計画に参加。2016年12月、3カ所目のグループホーム開設にむけて準備をすすめています。

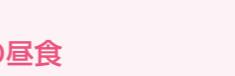
また、認知症ケアの質を向上させるため、2014年度は3人の施設長・管理者が認知症ケア専門士の資格を取得。次年度からグループホームや認知症対応デイサービスの介護職員を対象に、「認知症ケア会議」を新設し研修体制を強化します。



デイサービス

●生きがい型選択サービスの充実

中野陽だまりで開始。デイサービスで過ごす曜日や時間帯、過ごし方を複数のサービスから利用者が選べます。リハビリの後に昼食をつけたり、趣味のカラオケや楽器演奏など楽しく過ごす配慮を重視。



●パルシステム食材メインの昼食

八潮、愛宕、府中陽だまりデイサービスでは、管理栄養士が作成した共通メニューによる昼食を提供。愛宕では見学者にも提供して、新規利用につながりました。中野陽だまりでも導入予定。



訪問介護

陽だまり市民評価委員会の「2013年度利用者・家族の利用満足度調査」で、調査対象の3事業所(府中・辰巳・江戸川)について、介護職員の対応力に個人差があると指摘されました。

結果を受け、2014年度は各事業所で毎月行う全体会で、事例検討や外部講師を招いて実技研修会を開催。また、前述の調査をすべての訪問介護事業所で実施しました。2015年度も上記調査の結果を、介護サービスの改善と向上につなげます。



▶33ページに
関連記事

介護相談ダイヤル

- (2014年7月から対応時間を延長)
- 組合員を対象に、高齢者介護についての相談窓口を設置しました。江戸川陽だまりのケアマネジャーが対応
- 相談件数 **64件** (2013年度 34件)
- 平均相談時間 **約40分**

未来につながる食

パルシステムは設立以来、組合員、生産者とともに安全・安心な食づくりをすすめてきました。放射能や農薬、食品添加物についても国の基準より厳しい独自の基準を設定してよりレベルの高い「安全・安心」を追求しています。TPPに代表される経済優先の流れが食の基盤をおびやかすなかでパルシステムがめざす「ほんもの」の食べものを組合員にお届けしています。



稻刈り体験(コア産地・新潟県上越市にて)

1 安全な「食」を求めて

安全・安心な農産物の生産に、農薬や化学肥料の使用削減と放射能対策は欠かせません。パルシステムではそれぞれに独自の基準を設定し、見直しを続けながら生産者とともに、より安全でおいしい産直農産物の生産につとめています。



2 商品の価値を伝える

食とくらしを支える商品は、社会や環境と深くかかわっています。安さや便利さに惑わされず、商品の作り手の思いを知って納得して選ぶことが、健康でくらしやすい社会をつくることにつながります。



3 食料自給力の向上をめざして

食料の海外への依存がますます高まっています。TPP(環太平洋経済連携協定)への参加で、日本の食料自給率は13%(カロリーベース)に低下するという試算もあります。パルシステム東京は、食の安全だけでなく、くらし全般に大きな影響を与えるTPPに反対し、産地とともに産直品や国産優先の商品づくりを続けています。



1 安全な「食」を求めて

改定した農薬削減プログラムと放射能の独自ガイドラインにもとづく、商品の供給が始まりました。生産者と連携しながら、さらにレベルの高い「食」の安全をめざすとともに、組合員の理解を深めるための学習会や交流会などを多数開催しました。

農薬削減の取り組み

新エコ・チャレンジ基準がスタート

新エコ・チャレンジ基準で栽培された青果の供給が
10月から始まりました

新エコ・チャレンジ基準の制定は、「農薬削減プログラム」改定に伴うものです。これまで表示にすぎなかった「エコ・チャレンジ」を出荷基準と位置づけました。なお、パルシステム東京が8種類すべてを削減目標とすることを要望してきた、ネオニコチノイド系農薬(以下ネオニコ系)については3剤(水田3剤、水田以外1剤)が削減目標農薬になりました。

農薬の評価は5年ごとに見直しますが、引き続きネオニコ系農薬を含む農薬の総量削減を生産者とともにすすめています。

新エコ・チャレンジ基準への理解を深める

生産者を招いての学習会や公開確認会を開催しました

柑橘類の产地・無茶々園の公開確認会

2日間にわたり、無茶々園(愛媛県)のプレゼンテーションと、帳票類の確認・集出荷場の視察などを行いました。監査人からは「エコ・チャレンジ基準向けの帳票類の管理などについてわかりやすい説明があり、理解と信頼を感じた」などの報告がありました。(参加 107人)



「新エコ・チャレンジ基準・生産者の話を聞こう」開催

新エコ基準での栽培に取り組む生産者を招き、農薬削減の取り組みを聞きました。(参加 2会場で76人)

またエリア別商品会議などでも、新エコ基準をテーマに意見交換を実施。

11月



9月

新エコ・チャレンジ基準

- 化学合成農薬・肥料の使用回数は、**特別栽培基準**(都道府県が定めた慣行栽培基準の1/2)に準ずる
これまで削減量の具体的な数値基準なし
- パルシステムが定めた**削減目標農薬**(人の健康・環境への影響の両面から評価・5年ごとに見直し)を使わない
これまで優先排除農薬や問題農薬を指定していたが、新農薬の登場などに対応した
- **除草剤**を使わない
旧基準も不使用
- すべての作物で**土壤くん蒸剤**(土中の病害虫を駆除する農薬)を使わない
旧基準はトマト、ごぼう、ねぎを除く

ここが
変わった

放射能対策

放射能独自ガイドラインを改定

一般食品は国の基準の1/4に

パルシステムは「放射線の被ばくはできるだけ減らすべきである」という考え方に基づいて、食品の残留放射能の自主基準(独自ガイドライン)を設定。特に乳幼児用食品や米、牛乳、飲料など、子どもがたくさん食べる食品は、2012年から10Bq/kgの基準でお届けしています。

さらに2014年6月に組合員の要望を受けて2度目の改定を行い、青果、畜産物、水産物、加工食品など一般食品は、しいたけを除いて25Bq/kgにしました。検出限界も従来の10Bq/kg(分類により5Bq/kg)から一律3Bq/kgに変更しました。



ポイント1 一般食品の自主基準を **25Bq/kg**へ変更。

セシウム134,137の合計、単位Bq/kg

パルシステムの自主基準	国基準
水、飲料、牛乳、乳製品、米、乳幼児用食品 10	水、飲料茶 10 乳児用食品、牛乳 50
青果類、肉類、卵、魚介類、その他食品、海藻類、きのこ類(しいたけ除く) 25	一般食品 100
しいたけ 100	

*乾燥食品は生原料や摂取状態で検査します。

ポイント2 検出限界を **3Bq/kg**に引き下げ。

検出限界(セシウム134、137それぞれ)	単位Bq/kg	2014年6月~	旧
水、飲料、牛乳、乳製品、米、乳幼児用食品	5	3	5
青果類、肉類、卵、魚介類、その他食品 海藻類、きのこ類	10		10

検査情報の提供

ホームページなどで注文前に情報を確認できます

放射能検査の結果はホームページ(毎週更新)と、希望者に毎週、配付する「放射能関係のお知らせ」でお知らせしています。



ホームページ

自主検査結果、農畜水産物の汚染状況、放射能に関するQ&Aなど

パルシステム放射能 検索

<http://www.pal-system.co.jp>

放射能関係のお知らせ



■ 放射能自主検査数 **5,428** 件

memo

照射食品の反対運動

パルシステム東京が参加する照射食品反対連絡会と、連携した活動をすすめました。

放射線照射された米国ユタ州産の大葉若葉を原料とした青汁が、多種類の商品に利用されていることが発覚。衆議院第2議員会館で「青汁の輸入原材料が放射線照射されていた! 照射食品についての懇談会」を開催。照射食品反対連絡会から「照射食品の輸入を阻止するため、水際でのチェック体制の強化、情報開示」などを要望しました。

「100万人のキャンドルナイト@増上寺2014」の照射食品反対連絡会用ブースで、**照射じゃがいもや青汁を展示しパンフレット**を配布。

照射食品について食品会社にアンケートを実施。72%は照射食品が多い中国からの輸入。「照射しないように申し入れている」などの回答がありました。

2 商品の価値を伝える

パルシステムグループ全体で「ほんもの」の商品を選ぶことで、世の中を変えようという取り組みを展開しています。パルシステム東京は生産者やメーカーの担当者を招く学習会や産地見学などを開催し、組合員と作り手をつなぐ役割を果たしています。

ほんもの実感！くらしづくりアクション2014

パルシステムがお届けする「ほんもの」の商品を選び、社会を変える運動を展開しました

2013年度まで「100万人の食づくり」として行ってきた産直、食育運動は、「ほんもの実感！くらしづくりアクション」と名称を変更し、パルシステム商品の利用を通して、日本の「食」を守る取り組みを継続しました。パルシステム東京では委員会活動や産直講座などに生産者やメーカーを招き、多くの組合員に直接、作り手のこだわりや商品づくりの背景などを伝えました。

- テーマ**
- ①「ほんもの」の価値を知り、一人ひとりが選択しよう！
 - ②「ほんもの」をつくる生産者・メーカーと会おう、話そう！
 - ③「ほんもの」をおいしくムダなく使いこなそう！

●パルシステム商品をつくる生産者・メーカーと会おう、話そう！講習会

産地やメーカー、パルシステム連合会の担当職員が講師となり、直接、作り手のこだわり、製法、市販品との違いなど、商品づくりの物語を組合員に伝えました。

『北海道産直牛び一ふサイコロステーキ』『銀だら西京漬』『ポテトチップの食べ比べ』など、これまでになかった学習会も数多く開催されました。(66委員会)

●産直講座、食育リーダー講座、PLA講座

産直講座は生産者を招いて、生産現場の生の声を聞く貴重な機会。農作業の喜びや苦労から生産者イチオシの食べ方まで、カタログには載せきれない作り手ならではの思いに、改めて組合員が商品の価値を認識する場となりました。

養成講座を修了した組合員が講師をつとめる、食育リーダーとPLAによる学習会は、だしを基本にした和食のおすすめ企画が中心。和食のよさを伝えることで、パルシステム商品や国産品の利用につなげています。

7月



瑞江委員会「びーふサイコロステーキ学習会」

9月



「パルシステムの冷凍食品の秘密」で、『九州のほうれん草』(カット・バラ凍結)の(株)イシハラフーズ(宮崎県)を招いた講座

4月



食育リーダーによる、だしの基本を知り味わう講座

組合員と産地を結ぶ

産直農産物はパルシステム商品の基本です

産地を訪ねて農作業を体験したり、生産者や地域の文化との触れ合いは、産直農産物に対する理解をより深めます。

産地交流

多くの組合員がカタログでおなじみの産地や、パルシステム東京のコア産地を訪ね、米づくりや野菜づくりなどの農作業を体験しました。

単発での企画のほか、昨年度に続き、うながみの大地(千葉県)で年間を通して農作業を体験する企画「うながみの大地deもぐもぐ野菜づくり」を実施。33家族105人がとうもろこしや枝豆などの栽培を体験しました。



産直米「津軽ロマン」の里で稲刈り体験(コア産地、青森県藤崎町)



年間を通して野菜づくり。単発の収穫体験も多数開催(うながみの大地・千葉県旭市)

生産者消費者協議会の都県別交流会

毎年、全国各地のパルシステム生産者と組合員が一堂に会し、お互いの思いを話し合っています。

「生産者と会おう、話そう！つながろう！」をテーマに、米・果樹・野菜・畜産などの生産者から生産の苦労や喜びを聞き、組合員の声を伝え、相互理解と信頼関係を深めました。

棚田スタディツアーリポート

8月

「農村のくらし、棚田のすばらしさを知ろう！自然を楽しもう！」

コア産地、新潟県上越市の中間地域の農村のくらしの現状を知るツアーを実施。棚田の美しさや、貯水機能など農業のもつ多面的な機能や価値を伝えました。

今後も上越市と協議しながら、長期的な取り組みとして継続していきます。(参加 16人)



棚田の見学

尾神岳から吉川地区を望む



郷土料理
ちまきづくり

3月



192人の生産者・組合員・役職員が参加(立川グランドホテル)

産地交流企画

コア産地

協定を結んで交流を深めている産地

新潟県上越市 10企画／参加者 153人

青森県藤崎町 4企画／参加者 62人

うながみの大地(千葉県旭市) 7企画／参加者 231人

そのほかの産地 15企画／参加者 435人

食育リーダー

養成講座を修了した組合員が、地域に食育を広げる。

登録者 24人

PLA(パルシステム・ライフ・アシスタント)

養成講座を修了した組合員が、組合員の視点で商品の価値を伝える

登録者 10人

3 食料自給力の向上をめざして

TPPに代表される経済優先の流れのなかで、食を海外に依存する風潮がますます強まっています。パルシステム東京はTPPに反対し、国産の食べものを大切にする取り組みを続けています。

くらしを守るためTPPに反対します

幅広い視点で講演会・学習会を開催

食の安全だけでなく、くらし全体に大きな影響を与えるTPPに反対するため、さまざまな切り口での講演会などを開催し、組合員にTPPの危うさを訴えました。

3回連続TPP学習会

「TPPこの先にある食卓とくらし」 山田正彦氏・元農林水産大臣
「食と農の未来に向けて」 鈴木宣弘氏・東京大学大学院教授
「消費者が世界を変える」 堤未果氏・ジャーナリスト

「TPPの異常な交渉の実態に迫る」

内田聖子氏・アジア太平洋資料センター事務局長

「生物多様性保全とTPP」

天笠啓祐氏・市民バイオテクノロジー情報室代表

また、組合員が参加する商品会議での意見交換や、ネオニコチノイド系殺虫剤基準緩和に反対する意見書の提出など、さまざまな場でTPP反対を表明しました。



米づくりの体験実習「お米の出前授業」

のべ8,280人の児童が受講

教育機関からの要請に応え、112校でのべ268回、8,280人の児童（都内小学5年生の8.4%）にお米の出前授業を行いました。

パルシステム東京の職員が講師になり、小学5年生を中心にバケツなどでの米づくり体験の出前授業を行っています。2014年度からは配達センター所属の活動長も講師をつとめるようになりました。子どもたちが日本人の主食である、米についての知識を深められると好評で、2015年度も多くの教育機関から問い合わせがあり、さらなる広がりが期待できます。



苗植え、試食、収穫、脱穀までを体験実習。このほか米作りの1年を教室で学ぶ授業も

4月



3回連続学習会(4・5・6月)で、TPPの問題点をクローズアップ(参加 合計171人)

2月



市民バイオテクノロジー情報室の天笠啓祐代表は、TPPがすすめる経済優先の農業と生物多様性保全は相容れないと語る(参加 47人)

東京の地場野菜を応援

新鮮さだけでなく、食育や地域の環境保全に貢献する都市農業を今後も推進していきます

地場野菜の生産者が5団体に

都内5生産者グループの地場野菜を、多摩地域の6センターで供給しました。登録者数1,450人。

都市化が進んだ東京で「地産地消」を実現するには、さまざまな難しさがあります。今後も組合員・職員と地場生産者の地道な交流を基盤に、都市農業を支えていきます。

生産者との定期的な交流

生産と消費の場が近い地場野菜のよさを活かして、組合員と生産者の交流が継続的に行われています。「加藤ファーム委員会」「地場と緑の委員会」を中心に、農業体験などの定期的な交流企画が開催されました。



地場野菜の中村農園のいちごハウスを見学(国分寺市)

2月



3回連続の「東京都内でダイコンの種まきから収穫までを体験しよう!!」(参加 のべ124人/加藤ファーム委員会)

11月

加工品にも産直原料を活用

産直原料を使った加工品は
387品目になりました

産直原料を使った加工品の開発は、生産量の増加はもちろん、産地の新たな雇用の創出にもつながります。パルシステムが地元生産者や農協、行政などと協力して、開発した産直原料加工品は387品目になりました(2014年度開発は51品目)。既存商品の原料を産直品に変更する取り組みも進めています。

主な産直原料加工品

商品名	産直原料
産直豚ロース西京漬	豚肉／産直肉
魚河岸食堂の天然ぶり照り焼き	ぶり／シーボーン昭徳
産直米粉もちもちロール	米粉／JAえちご上越
産直大豆の厚あげ	大豆／JAおとづけ・JAこしみず・JA北いばき・JAながぬま・JAこまち・JA秋田ふるさと・西部開発農産・JA庄内たがわ・JAささかみ・JAふくおか八女・JAさが
産直大豆のもめん豆腐	
産直大豆の絹豆腐	
産直大豆の油あげ	
産直たまごとほうれん草のスープ	鶏卵／菜の花エッグ ほうれん草／イシハラフーズ
マヨネーズはこれ!(卵黄タイプ)	鶏卵／トキワ養鶏
産直にんじんジュース缶	人参／佐原農産物供給センターほか、レモン果汁／無茶々園

memo

水産資源保護の取り組み

絶滅危惧種に指定されたニホンウナギを中心に、獲るだけの漁業から、育てる漁業に視点を向けて取り組みをすすめています。ウナギ稚魚の漁獲量には増減があり、一定の漁獲をしながら資源回復を図る方法が研究されています。

「大隅うなぎ資源回復協議会」*へのカンパ

総額 約703万円 (パルシステムグループ実績)

*カンパは利用賦課金(組合員のウナギ利用点数×10円をパルシステムから贈呈)と組合員のポイントカンパの合計



集まったカンパはうなぎの放流事業などに

*大隅うなぎ資源回復協議会:うなぎ産地の大隅養まん漁協とパルシステム連合会で構成し、資源回復に取り組む。

未来につながる 環境

原発事故による放射能問題、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の喪失…私たちを取り巻く深刻な環境問題は改善の兆しすら見えない状況が続いています。そして、着々とすすむ原発再稼働の動き。パルシステム東京は次世代にわたって人々が安心してくらせる社会をつくるためには再生可能エネルギー利用のしくみづくりが必要と考え、新電力事業に挑戦しています。原発のない社会づくりをめざしながら環境に配慮したくらし方を組合員に提案しています。



パルシステム東京に再生可能エネルギーを供給する野川小水力発電所(山形県)の見学会

1 地球温暖化を防ぐために

世界各地で温暖化が原因とみられる異常気象が頻発し、CO₂の排出量削減は待ったなしの状態が続いています。パルシステム東京は環境負荷の少ない、再生可能エネルギーへの切り替えをすすめるとともに、事業面でも省エネ設備を導入するなどCO₂の排出削減に取り組んでいます。



2 一人ひとりのくらし方を見直す

毎日なにげなく使う洗剤や、家庭から出されるゴミ…組合員一人ひとりのくらし方は、地域や地球の環境と直接結びついています。それは人々のくらし方次第で、環境問題の多くを改善できる可能性があるということです。パルシステム東京ではさまざまな機会を通して、一人ひとりにできることを提案しています。



3 身近な自然を守る

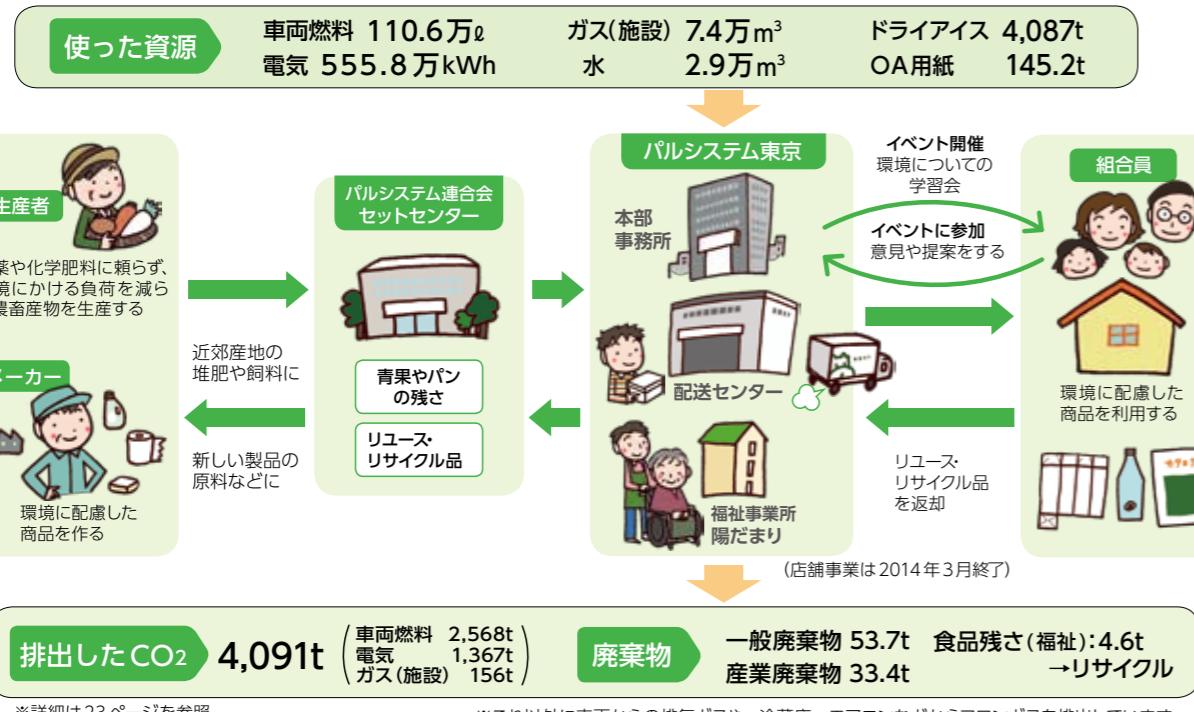
人は多種多様な生き物の営みの中で、生かされています。生物多様性の喪失は、人の存在そのものの危機にもつながりかねません。身近な自然に目を向けるイベントを通して、地域の環境、地球環境へ目を向けるきっかけづくりをしています。



1 地球温暖化を防ぐために

事業の環境への影響

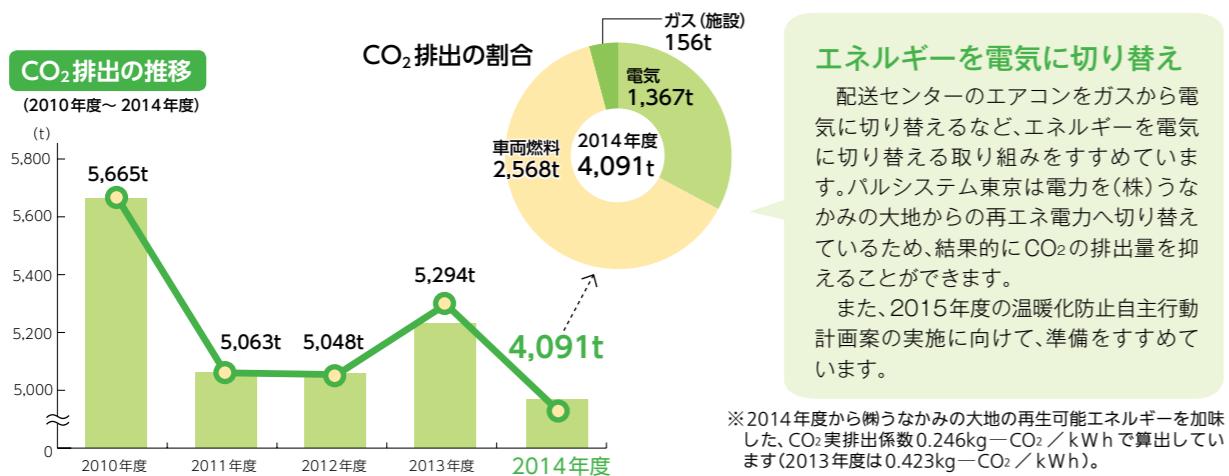
パルシステム東京は事業活動が環境に与える負荷をできるだけ抑えるため、エネルギーと資源を節約し、CO₂や廃棄物を減らす対策を続けています。また環境方針に沿った目標を設定し、環境活動を行っています。活動の評価は、専務理事の諮問機関である環境監査委員会（組合員、有識者、学識経験者などで構成）で年4回実施しています（環境監査委員長所見は40ページ）。



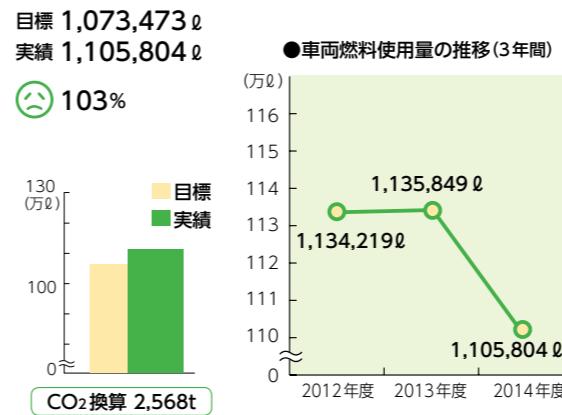
事業で排出するCO₂を減らす

再生可能エネルギー（以下、再エネ）を利用することは、CO₂の排出削減に大きく貢献します。2014年度は使用電力を再エネに切り替えたため、CO₂の排出量を大幅に減らすことができました（実際の排出量は5,017tですが、再エネを加味した係数で換算すると4,091t）。今後もCO₂の排出削減のため、再エネ電力の普及につとめていきます。

▶6・7ページに関連記事



車両燃料の使用量(ガソリン換算)



配送終了後の訪問活動を減らす

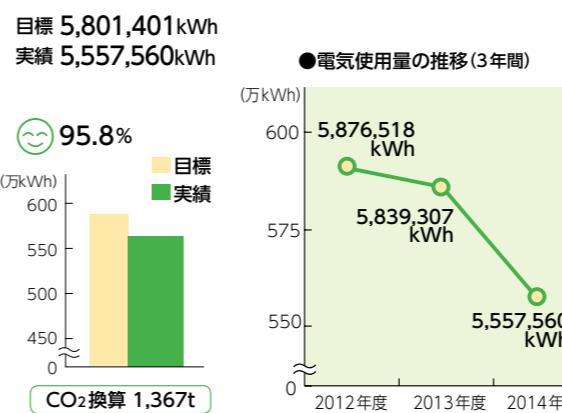
配送日や時間帯を指定する、パルシステム東京の指定便が一部のセンターから始まること、新設の福祉事業所が開所したことなどで車両が増加しました。そのため目標値は達成できませんでしたが、燃料の使用量は昨年度より減少しました。

戸別訪問やおすすめ活動の取り組みの改善で、配送終了後の訪問活動が減ったことも要因のひとつと考えられます。



パルシステムの指定便

電気の使用量



事業所の日常的な節電努力で減少

残業時間を減らしてセンターを早く閉める、ひも付き照明によるこまめな消灯など、事業所での日常的な節電努力と、照明のLED化により使用量は減少しました。

ただし、今後も空調機器については、ガス(施設)から電気への切り替えを進めるため、使用電力量は増える見通しです。うながみの大地からの再エネ電力を使用しますが、引き続き事業所での節電徹底やLED照明の設置を進めています。



ひも付き照明で、こまめな消灯（板橋センター）

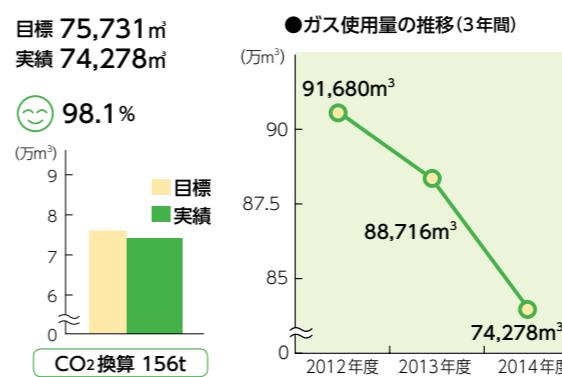


细分化スイッチで節電（練馬センター）

配送センターの大規模修繕工事に伴い、太陽光と風力発電設備を調査した結果、故障や耐久性の問題があり、新規交換は費用対効果が低いため撤去しました。

- 港センターの大規模修繕工事に伴い、太陽光と風力発電設備を調査した結果、故障や耐久性の問題があり、新規交換は費用対効果が低いため撤去しました。
- 故障のため発電を中止していた大田センターは、修理が完了。発電を再開しました。（641kW/h/2015年4月）

ガス(施設)の使用量(都市ガス換算)



省エネエアコン導入で使用量減少

港センターの修繕に伴い、ガスヒートポンプエアコン（ガスを利用した室内空調）を電気式エアコンに切り替えました。2015年度は江戸川センターも切り替えます。

しかし、主な福祉事業所の入浴介護サービスで、ガス(施設)を使用しているため、使用量は年々増加する傾向です。給湯によるガス使用量を抑えるため、新設の「府中陽だまり」に太陽熱温水器を設置しました。

2 一人ひとりのくらし方を見直す

「毎日の洗濯で流す排水はどうなるの？」…日々のくらしが環境と深く結びついていることを知ることから、環境に配慮した生活が始まります。パルシステム東京はそのきっかけとなる、情報提供に力を入れています。

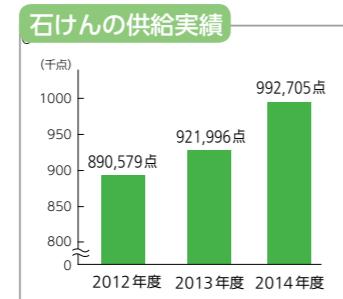
くらしの中の有害化学物質を減らす

化学物質をまったく使わないくらしは困難ですが、少しずつ減らすことによって環境や健康に負荷をかけないくらしになることを組合員に伝えます

組合員向けに 自然派おそうじなどの学習会を開催

重曹、酸素系漂白剤、クエン酸などの石けん関連商品を、汚れ落としやお掃除に活用する自然派おそうじの学習会が好評です。石けん利用のきっかけとして、合成洗剤の問題点にも触れながら石けんのよさを広めています。

その結果、2014年度は石けんの供給点数が、約99万点と前年より増やすことができました。今後も組合員の興味や関心をひく商品開発や、利用を広める広報のあり方などの検討を重ねていきます。



● 石けん出前学習会
14企画/参加者157人

有害化学物質の削減

東京農工大学の高田秀重教授を招き、有害化学物質削減のための連続講座を実施しました。

1回目は「プラスチックによる環境と人体の汚染」、2回目は「合成界面活性剤LAS等による環境汚染」がテーマ。身のまわりにある化学物質が、環境にどのような影響を与えているのかを学びました。

(2企画 72人)



組合員の商品開発チーム

「SMILEママの石けんハミガキ隊」が
子ども用石けんジェル歯磨きの開発に協力

子どもが飲み込んで心配ない、石けんの歯磨きの開発に9名の組合員が協力。5月から2015年1月まで9回の会議をへて完成したジェル歯磨きは、2015年下期から供給予定。



くらしの中の省エネをすすめる

家庭での資源やエネルギーの削減がすすみません。エネルギー使用量を減らすようなライフスタイルを提案しています

「家庭の省エネアドバイザー」の登録

パルシステム東京は、「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」の統括団体として、組合員の省エネアドバイザーを養成しています。認定登録したアドバイザーは、地域の環境イベントや委員会活動の省エネ出前講座などの講師として活躍しています。

● 省エネアドバイザー 登録52人



「脱原発フォーラム」で「創エネ」の例を報告する省エネアドバイザー(千代田区/一ツ橋ホール)

家庭の省エネ診断

パルシステム東京の組合員が東京都認定「家庭の省エネ診断員」の資格を取得して、家庭の地球温暖化防止活動に協力をしています。希望する組合員宅へ省エネ診断員が訪問し、同じ組合員の目線で各家庭にあった省エネアドバイスを行います。

受診者の半数近くが生協加入3年未満の方で、環境活動への関心の広がりにも期待ができます。診断後のアンケートでは、「LED電球に切り換えて、電気使用量が約13%削減できた」という報告もありました。

● 訪問診断 52件



診断員が小型電力測定器で、消費電力量データを検証。テレビなど家電を省エネモードに設定するなど、持続的な電力量カットにつなげる

環境キャンペーン

テーマ 未来に向けて行動します

「地球温暖化防止、脱原発、有害化学物質と廃棄物の削減」を目標に、次世代によりよい環境を手渡すために、組合員一人ひとりの行動をうながすキャンペーンとしました。

◎エネルギー

パルシステム東京の配送センターに再エネ電力を供給する、小水力発電所の見学会を開催。地域分散型のエネルギー供給のあり方を示した。また配送センターでも職員向けに脱原発、再エネへのシフト、温暖化防止などの学習会も実施。

◎環境配慮型商品のおすすめ

リサイクルトイレットペーパーの利用拡大のおすすめは、前年比122%の利用に。①商品と組合員との距離を近づける取り組みを増やすこと ②環境に配慮して生産した商品を組合員が使うことで、環境保全に貢献できるしくみを構築すること、の2点をめざす。



委員会の環境イベント開催への支援

【組合員による二酸化窒素(NO₂)測定】

- 6月5日(木)～6月6日(金)
測定カプセル
回収数 764
- 12月4日(木)～12月5日(金)
測定カプセル
回収数 717



【石けん関連商品サンプルの配付】

委員会企画や地域活動で、石けんサンプル、ミニリーフレット、アンケートなどを配付。
サンプル配付数 167委員会 20,061点

【赤ちゃん石けんプレゼント】

赤ちゃんが誕生した組合員やその家族に、石けん商品をプレゼントする
応募数 730人



【環境出前講座への講師派遣】

石けん・エネルギー政策・
省エネ出前講座
17企画 参加181人

3 身近な自然を守る

リデュース・リユース・リサイクル(3R)で廃棄物を減らす

容器包装の減量化(リデュース)やリユースびんの使用、リサイクル品の回収と廃棄物の削減に努めています

リユースびん回収率



組合員活動と連携し回収率アップを

2013年度は消費増税前の駆け込み需要で、リユース商品の販売数が増えたため、回収率が激減しました。2014年度は駆け込み需要分を4、5月で回収したので、回収率は60%台にもどりました。

しかし、回収率の低迷傾向は続いている、広報媒体の活用や組合員活動と連携した回収率向上の取り組みをすすめています。



リサイクル品4種の回収率

ABパック・ヨーグルトカップ(大)、資源プラスチック、商品カタログ、注文用紙



ネット利用の組合員に回収アピールを

全体的に回収率が低迷しています。要因としてはインターネットやスマートホンから注文する組合員が増え、注文用紙と一緒にリユース・リサイクル

品を回収に出すスタイルが減ったためと考えられます。ネット注文画面などで回収を呼びかけるなど、引き続き回収率アップに取り組みます。

また、お料理セットのトレーと米袋(2015年4月から)の回収が、始まりました。

リサイクルの現場を知る

日頃、回収に出す牛乳パックなどが、トイレットペーパーやティッシュペーパーに再生される工程を知る見学会を開催。「回収された紙パックは、たいへん質のよい再生パルプになる」との製造責任者の説明に、参加者からは「回収に協力するだけでなく、リサイクル品も使わなくては」「きれいにして回収に出したい」などの感想がありました。



マスコ一製紙(静岡県)の見学会。ABパックも再生原料として活用する数少ない製造工場(3企画 合計22人)



リユースびんの洗びんセンターの親子見学会(きょうされんリサイクル洗びんセンター/昭島市)。参加 8人

Dataで見る パルシステム 東京

リユース・リサイクル品の回収率

	回収率	前年
●リユースびん	60.4%	58.5%
●飲料用紙パック	78.1%	82.7%
●ABパック・ヨーグルトカップ(大)	41.2%	32.3%
●資源プラスチック	33.3%	34.9%
●商品カタログ	73.6%	77.9%
●注文用紙	83.8%	83.6%
●たまごパック	88.5%	88.5%

生物多様性保全の取り組み

生物多様性保全の取り組みが地球温暖化防止や有害化学物質の削減などの環境活動と、深くつながっているという視点を大切にする学習会や企画を実施しています

生き物モニタリング調査

2009年から東京大学と協働で「生き物モニタリング調査」を継続しています。組合員が報告する身近なチョウのデータを分析し、環境や人との関係を調べるもので、初年度からの合計確認種数は86種、公開データは累計で約3万件に及びます。精度の高い市民参加型の調査として、専門分野でも高く評価されています。

■登録者数 のべ800人 報告件数 29,130件(2009~2014年度)
2014年度 登録者数 81人、報告件数 5,098件



「宿題バッヂ! 夏休み子ども生きモノ」 参加 74人
2015年度からは中央大学・東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト



東京の緑を守る

東京に残された緑を守り、広げる取り組みです。

2014年度は6月に開通した圏央道高尾山インターチェンジ周辺の環境変化を観察。継続的なモニタリング調査の重要性を再確認しました。

地域に多様な生物が生息しているかどうかは、環境を考え、緑を守る上で重要なポイントとなります。



高尾山インターチェンジ周辺でのフィールドワーク (参加 10人)



「侵略的外来種」の駆除活動

地域の生態系や日本特有の種を守るために、地元の外来種駆除団体などと連携して、都内4カ所で外来植物の抜き取りや周辺の生きものの観察を行いました。

また、2015年2月には外来種駆除活動を行う団体の交流会を開催。今後の活動について、意見交換を行いました。

■5企画 参加86人



すずきヶ原保全のため、セイタカアワダチソウなどの抜き取り作業(練馬区光が丘公園)。ほかに多摩川、平井川、野川流域で



森林保全と林業再生の取り組み

東京都の約4割を占める森林の現状と役割を学び、新しい森林経済循環のしくみを模索しています。間伐材の活用や雇用創出にむけて、NPO団体や、地域の福祉施設と連携して間伐材商品の供給を実施しました。



職員研修で間伐作業を体験(西多摩郡/鳩ノ巣フィールド)



多摩産の間伐材で作った割り箸28,640膳を4センターで供給

未来につながる人の輪

子育て、介護、防災など、
地域には一人では解決が難しい問題が山積しています。
パルシステム東京は地域を活性化させるため
人と人をつなぐ、さまざまな取り組みを続けています。
食の安全も豊かな環境も
人々の平穏なくらしがあってこそです。
パルシステム東京は平和なくらしを求める活動に
積極的に取り組んでいます。



併設するグループホームのお年寄りと楽しいひととき(ばる★キッズ府中にて)

1 地域とつながる

地域のつながりが薄れるなかで、組合員活動の広がりは貴重な存在です。そこからうまれる人と人のつながりが、地域の活性化につながることを期待し、パルシステム東京は組合員の活動をさまざまな方法で支援しています。また、継続的な市民団体とのつながりから、新しい可能性がうまれています。



2 平和なくらしを 守るために

平和で公正な社会の実現にむけて、「パルシステム東京平和政策」を策定しました。「平和な共生の世界をめざします」「一人ひとりが尊重され、いのちを大切にする社会づくりをすすめます」「次世代が希望をもてる地域をつくります」を基本に、平和を願う活動を続けています。



写真提供:日本国際ボランティアセンター

1 地域とつながる

組合員の活動が地域ごとに多様な形で広がるよう、組合員と地域の情報を共有しながら、連携が深められるしくみづくりを行っています。

「ふやす・ひろげる・ふかめる」活動を応援

組合員が自主的にいきいきと活動できるような業務機関や支援のあり方の改善につとめました

「ふやす・ひろげる」では利用普及、仲間づくりを目的に、多くの組合員が参加しやすい企画を提供。「ふかめる」とは、パルシステム東京の政策推進や地域の課題取り組みを通して、生活協同組合としての活動をすすめていくことです。

委員会やグループがそれぞれの地域でテーマをもって活動し、さまざまな企画を行っています。パルシステム東京が養成したファシリテーターによる「子育て個育てワークショップ」は、テーマごとに関心のある組合員同士の語り合いの場、自分探しの場として好評です。多様な組合員層の参加が増え、活動が豊かに広がることをめざしています。



離乳食などの試食と音楽でママのリラックスタイム
(ほのぼの福祉委員会)



つるしひなを手づくり。ほかの手づくり手芸グループと協力して販売会などを開催(つるしひなサークル)

地域や行政とのつながりを密接に

「センターと地域とのつながりを事業に活かしていく」をテーマに



組合員の活動を支えるしくみ

パルシステム東京は組合員がスムーズに活動できるよう、さまざまな支援体制を整えています

委員会活動についての講座や研修

委員会応援講座(広報編)

2会場 54人

委員会応援講座
(活動の振り返り&計画の立て方編)

2会場 16人

委員会活動きほんのき講座

19委員会



保育

活動に参加中の組合員のお子さん(1歳半～就学前)を、研修を修了した組合員の保育スタッフが保育。

保育スタッフのべ活動人数 3,006人



1歳半～就学前のお子さんが対象

人材バンク

資格やスキルをもった組合員が講師として登録。学習会などの講師に。

講師登録者数 213人 講師派遣数 142件



ホームページでも
講師や講座内容が
わかる

委員会活動や運営のサポート

活動をサポートするエリア・コーディネーターを配置し、委員会活動が円滑に行われるよう、各委員会の希望に合わせたサポートを実施しました。

パルシステム東京 人材バンク [検索](http://jinzai-bank.group-info.com/)
<http://jinzai-bank.group-info.com/>

センターごとに独自の取り組み

地域のニーズや情報をふまえ、センターごとに課題を設定して、組合員と協力しながら、防災・防犯や福祉、子育て、生産者応援の定期市などのさまざまな取り組みが行われました。

たとえば…

府中センター

府中陽だまりのグループホームでボランティア体験を実施。2月に講演会「認知症って?」を開催して、認知症への理解を深める

大田センター

社会福祉協議会の車いす無料貸し出し事業として、保管貸し出し業務を行う。また学習の機会の少ない子どもたちを支援する団体へ、学習の場として週1回、会議室を提供

東村山センター

廃棄物削減の取り組みとして、米袋の回収・リサイクルを提案し実験センターに。パルシステム全体の米袋回収につなげる
※回収米袋はパルシステム商品のみ。



団地のキッズルームで、絵本の読み聞かせとバルシステムのお菓子などの試食会(足立センター)



いつもは平日開催の野菜市を土曜日に実施。産直野菜のほか、地域の福祉団体も出店(江東センター)

センター独自企画商品の供給

地元メーカーなどと協力したセンター独自企画商品の供給にも取り組みました。13社の取引先と17センターでのべ146企画が実現し、2,500万円を超える受注がありました。地域のすばらしい商品の存在を組合員に伝えることで、地元で活動する生協をアピールすることができました。

これが人気!



武蔵野
中央線ソース



さしみ
こんにゃく



委員会で企画したイベント

約789企画／参加者 のべ13,443人

委員会数 191 委員会
のべ1,804人

グループ数(共通のテーマで活動)
56 グループ のべ340人

保育つき会議・イベント(本部企画を含む)
1,459企画／保育人数 のべ3,466人

市民活動助成基金

草の根の市民活動を経済面で支援しています

子育て、高齢者介護、地域の環境保全…だれもが安心してくらせる社会を作るため、地域で活動する市民団体を経済面で支援する制度です。助成金は都内を主な活動エリアにする団体で、パルシステム東京の組合員がいなくても申請でき、用途についても制約が少ないなど、助成される立場にたった運用方針が特徴です。

●助成金 総額 457万5,004円(12団体)
累計 7,800万1,714円(194団体)(1998~2014年)

そのほかの取り組み

いなぎめぐみの里山
(東京都稻城市)

里山を保全するNPOと連携し、年間を通してさまざまな農業体験イベントを開催しています。新卒入協者の体験実習や、市民活動助成基金の助成団体の援農受け入れなど、里山を中心にさまざまなネットワークが広がりました。

(47企画 2,338人)



いなぎめぐみの里山

多世代交流ひろば
(パルひろば辰巳)

パルシステム東京辰巳ビル2階のオープンスペースで、暮らしの相談室、ランチ会、うたごえ喫茶、まごころ食事会など様々な企画を実施。子育て層から高齢者まで幅広い年齢層に、地域の居場所づくりや、仲間づくりの場として定着しつつあります。

(利用者 のべ5,458人)



まごころ食事会

生活サポート生協・東京

消費者力をアップさせる学習会を開催。「100円ショップの後ろ側」「社会のお金のしくみを親子で考えてみよう!」「浪費家が貯蓄マニアに変身?!」などには、子どもや若い組合員の参加も目立ちました。



「100円ショップの後ろ側」学習会(マムズネット委員会)

memo

たすけあい活動助成金による企画

「パルシステム東京映画祭」

上映作は組合員から公募した「おいしいコーヒーの真実」「A2-B-C」「毎日がアルツハイマー」の3作品。全作品定員を超える応募があり、組合員の関心の高さが表れています。

保育を利用し家族で鑑賞する組合員も目立ち、くらしに深くかかわる社会的な課題をともに考える機会になりました。(参加 約750人)



「A2-B-C」は福島の子どもたちの被ばくがテーマ。当日はイアン・トーマス・アッシュ監督があいさつ

「ふわふわ山の音楽会」

子育てで孤立しがちな、0~2歳児をもつ親子のための音楽会。パルシステム東京の企画に初めて参加した組合員も多く、乳幼児向け商品や保育制度についての関心も高く、参加者同士の交流も深まりました。(参加 31組62人)



福祉事業

地域に貢献できる運営を

都内13カ所の「陽だまり」で、デイサービス、訪問介護、ケアマネジメント、認知症対応型のデイサービス、グループホームの介護事業と、認可外保育園ぱる★キッズ府中を展開しています。

訪問介護が利用目標を上まわりましたが、デイサービスなど、その他の事業が目標を下まわりました。事業収入は前年比116.1%で前年実績を超えることができました。

2013年度下期から愛宕陽だまり(デイサービス)で始めたパルシステム食材を使用した食事提供を、2014年度は府中陽だまりのデイサービス、グループホーム、保育園でも開始しました。今後も同様の事業所を増やしながら、福祉サービスの提供だけではなく、パルシステム事業や組織全体と連携し、地域に貢献できる運営をすすめています。

事業所数	※利用者数・利用時間
●デイサービス (認知症対応型2カ所を含む)	9カ所 38,376人
●グループホーム	2カ所 358人
●訪問介護	7カ所 47,889時間
●ケアマネジメント	6カ所 6,561人
●福祉用具サービス	1カ所 1,821人
●ぱる★キッズ (認可外保育園)	1カ所 3,089人

▶11ページに関連記事

memo

地域の見守り活動への参加

行政と連携しながら、配達中に一人暮らしの組合員や高齢者の安否確認をする見守り協定を22自治体と締結しました。

また、配達スタッフが配達先で体験した事例を全センターで共有し、見守りや気づきなど「福祉の視点」をもったスタッフを育成していきます。

見守り活動に協力している自治体

足立区、江戸川区、大田区、北区、新宿区、杉並区、港区、目黒区、練馬区、昭島市、清瀬市、国立市、国分寺市、狛江市、立川市、調布市、西東京市、八王子市、東村山市、東大和市、日野市、三鷹市

*ピンク文字は2014年度に協定を結んだ自治体

▲港区との
協定調印式国分寺市との
協定調印式▶

2 平和なくらしを守るために

国民的な議論が尽くされないまま、日本の安全保障政策が大きく変えられようとしています。パルシステム東京は平和政策を策定し、組合員とともに戦争のない平和な世界を求めて続けます。

平和について学ぶ活動

日本国憲法や平和の問題についての講演会や学習会・意見交換の場を設け、一人ひとりが当事者として学び行動しました

集団的自衛権の行使容認など、自衛隊の活動範囲を大幅に広げる動きがすすんでいます。これはパルシステム東京が創立以来、希求してきた「平和」なくらしとは相容れないものです。

パルシステム東京主催の日本国憲法を学ぶ講演会のほか、各委員会でも憲法や平和についての学習会や、映画上映会などを開催。平和なくらしを守るためにできることを考えました。

戦争や被ばく体験を語り継ぐ「平和行動」

戦争体験者の高齢化がすすむなかで、悲惨な戦争を繰り返さないため、身近な地域で語り継ぐ平和活動をどう続けていくかが課題です。地域で気軽に平和を語るピースカフェ、ヒロシマやナガサキ、沖縄への訪問など、多彩な取り組みがありました。

2014
年度

主な平和企画

- ピースカフェ 12企画
- ピースアクション in Tokyo(東京都生協連) 参加 18人
- ピースアクション in ヒロシマ(日生協) 参加 12人
- ピースアクション in ナガサキ(日生協) 参加 8人
- 沖縄戦跡・基地めぐり(日生協) 参加 7人

意見書などの提出

- ・「特定秘密保護法」の施行に反対する意見書 8月、11月
- ・開発大綱に対してODA根本原則である「平和主義」を堅持することなどの修正を求める意見書 11月
- ・「アメリカ合衆国による核性能実験」に対する抗議文 11月



4月



「集団的自衛権行使は、戦争への道？」孫崎享・元外務省国際情報局長がマスコミが書かない真実を語る
(参加 109人)

8月



平和の大切さを親子で語り合うきっかけにと、アニメ「はだしのゲン」の上映会 (たま東5委員会連携)

memo

NPT再検討会議に向けて署名活動

平和首長会議の呼びかけに応じ「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める署名と、2015年開催のNPT再検討会議に被爆者を派遣するための募金活動に取り組みました。

署名 23,920筆

募金 71万9,800円

詩人アーサー・ビナード氏の講演会「私たち一人ひとりが核兵器廃絶にむけてできること」
(2会場、参加 117人)

9月



平和カンパ

戦争や災害、難病など、さまざまな理由でくらしを脅かされる子どもたちを支援するため、毎年、組合員に協力をお願いしています

生きることすら難しい状況でくらす子どもたちに寄り添い、支える活動に取り組む団体を、資金面で支える平和カンパは、2014年度で19回目になりました。

贈呈団体の多くから「パルシステム東京の平和カンパは、たくさんの人々が関心をもち、支えてくれていることを実感できます」との感想をいただいています。



白血病の治療を受ける子ども。
福島の赤べこを手に
写真提供:日本イラク医療支援
ネットワーク(JIM-NET)

2014年度

平和カンパ贈呈団体 総額 792万6,200円/7団体

チエルノブリ子ども基金	チエルノブリ 小児ガンの治療を受ける子どもたちへ
日本国際ボランティアセンター	南アフリカ エイズにより親を失った子どもたちへ
シャンティ国際ボランティア会	タイ国境(難民キャンプ) 学びの場を待ち望む子どもたちへ
シャプラニール=市民による海外協力の会	バングラデシュ 児童労働を強要される子どもたちへ
日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET)	イラク 白血病等の治療を受ける子どもたちへ
パレスチナ子どものキャンペーン	パレスチナ 経済封鎖下のガザ地区の子どもたちへ
ペシャワール会	アフガニスタン 命の水を待ち望む子どもたちへ



エリア協議会と「ピースフェスティバル2014」で、平和カンパ贈呈団体の活動報告会を開催し、組合員への理解を深めました

memo

韓国の生協との交流



市民が運営する平和博物館で、組合員同士の交流

memo

韓国の生協との交流

パルシステム東京と韓国のコヤン・パジュ・ドゥレ生協は、2001年から市民レベルの友情と理解を深めるため、日本と韓国を交代で訪問しながら交流を続けています。

2014年はパルシステム東京の組合員・役職員12人が訪韓し、ドゥレ生協組合員との交流や、住民主体の街づくりをするソンミサンマウルの見学などを通し、お互いの国について学びました。



ソンミサンマウルで共同住宅などを見学
北朝鮮との軍事境界線をはさむ、非武装地帯周辺を視察



■ 平和カンパ 792万6,200円
(2014年度)

累計 1億2,711万1,357円
(1996～2014年度)

■ 福島支援カンパ 9ページ参照 909万円
累計 2,990万7,200円
(2012～2014年度)

■ 書き損じハガキ等
回収キャンペーン

換金総額

1,124万7,657円
の物品

NGOハンガー・フリー・ワールドを通じ、
海外で貧困や飢餓に苦しむ人々への支援に

運営・管理

パルシステム東京は
生協法に基づいて
運営と管理に
あたっています。

機関運営

生活協同組合とは…

パルシステム東京は生活協同組合です。生活協同組合(以下、生協)は、組合員の生活の文化的・経済的改善向上を図ることを目的に設立された組織です。

一般的企業と違い、組合員自らが出資し、自分たちのくらし全般をよくしていくためにそれぞれが思いを寄せ合いながら組織の方針を決め、それに基づいた商品・サービスを利用します。組合員一人ひとりが、生協という組織の「主体」なのです。



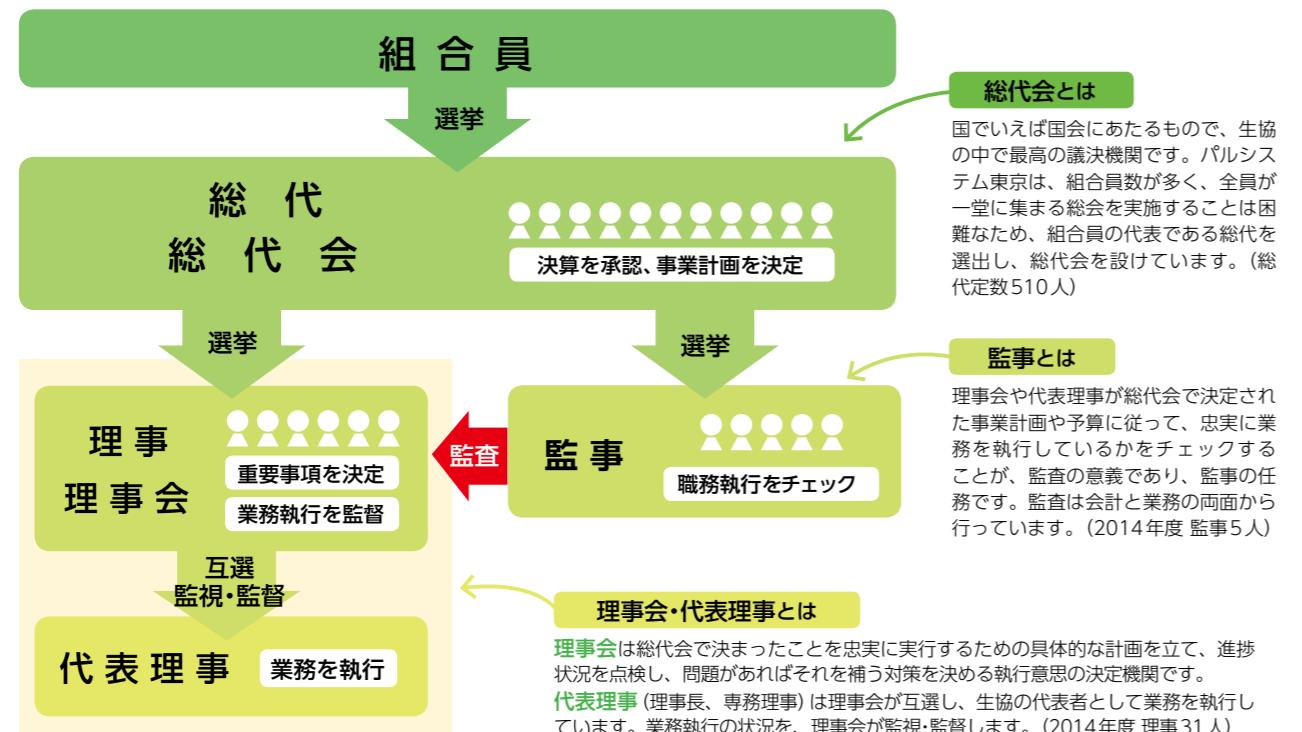
パルシステム東京の歩み

パルシステム東京の前身となる生協が相次いで誕生したのは、高度経済成長に沸く1970年代でした。所得は増えたものの、有害不良商品の氾濫や公害などが社会問題となり、「くらしを守り、子どもたちに安全な食品を食べさせたい」という市民の切実な思いが出発点となりました。

しかし、小さい生協のままでは、それぞれが望む商品やサービスの実現は困難です。このため、商品やカタログ、物流を担う事業連合を設立(現在のパルシステム生活協同組合連合会)。それぞれの生協も合併を繰り返し、1996年、「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を理念とする、パルシステム東京(当時は東京マイコープ)が設立されました。



パルシステム東京の機関運営のしくみ



より多くの組合員の声を反映するために

パルシステム東京では組合員の声を活動方針に反映するために、より多くの声を集め、検討するさまざまな取り組みを行っています。



組合員の声を反映させる

パルシステム事業

毎年10～11月、次年度方針につなげる目的に、組合員から広く意見を募集しています(2014年度、約3,649人)。集められた意見は集約し方針づくりに役立てるとともに、組合員の代表である総代へ提供しています。



* 日常的な商品やサービスに関する組合員の声は、パルシステム問合せセンターや商品カタログに添付されるカードなどで集約し、商品・事業の開発や改善につなげています。

組合員活動

認知度は高いとはいえず、多様化する組合員に対応する選択肢のほか、活動の方法を見直す必要も

福補事業

全体的に認知度が低く、事業全体の理解を深める取り組みが必要

恒利吉業

全体的に認知度が低く、事業全体の理解を深める取り組み
が求められる。

*このほか、平和や復興支援については、支援継続を必要とする声が多く、若い世代では「機会があれば活動に協力したい」との回答も目立ちました。

内部統制システムの推進

組合員と社会に信頼される健全な組織体制を整備するために、「内部統制システム基本方針(組織体制の整備と運用を効率的に行うために必要な基本方針)」(2009年12月制定、2015年3月改定)に基づき取り組んでいます。

内部統制システム基本方針の見直し

毎年定期的に①機関設計の見直し ②法改正 ③生協業界の動向 ④業務内容の大幅な変更 ⑤その他事項の項目にそって検討を行っています。

財務報告の信頼性確保

財務報告の信頼性確保はもとより、業務の効率化及び、「仕事の見える化」を推進するため、決算における業務処理、作業もれを点検するチェックリストの運用を行っています。

内部監査の専門性・信頼性

日本内部監査協会の認定資格である内部監査士の資格を取得した職員が、内部監査の専門性・信頼性の確保のために研修受講等により、監査能力の向上に努めています。

子会社における内部統制

子会社における財務報告の信頼性確保のため発生主義による会計処理を統一的に実施するとともに、経理処理の自計化(経理担当が自分で会計ソフトに必要データを入力すること)に向けた準備を進めました。

コンプライアンスの推進

法令・内部規則だけでなく、倫理面でも組合員・社会の期待に応えられる行動や判断を行うための指針として行動規範を定めています。

行動規範カード

「パルシステム東京行動規範」の本文を掲載した「行動規範カード」を役職員は常に携帯します。カードには「行動規範」のほか、「コンプライアンス相談窓口連絡先」「こころとからだの健康相談窓口」「交通事故発生時の対応」「災害発生時の安否連絡手段」などを掲載しています。



行動規範カード

相談窓口(ヘルpline)

職員からの相談案件に対応するほか、違反行為の防止や、迅速な是正を目的に設置しました。

コンプライアンス委員会

専務理事のもとに設置され、常勤役員、労働者代表、外部有識者で構成。特に外部有識委員(弁護士1人、コンプライアンス専門家2人)の意見・具申は、効果的な牽制機能となっています。



働きやすい職場環境の構築

ワークライフバランスの取り組み

仕事と家庭(プライベート)の両立のために、毎月「男女平等参画推進事務局会議」を設け、2014年度はこれまでより「女性」の視点を意識的に盛り込み、「女性が現場で快適に働くしくみづくり」と「キャリアプランを考える」にテーマを定め、具体的な内容を抽出しました。2015年度からの運用実施に向けて、取り組みをすすめます。



男女平等参画推進事務局が発行する「ワークライフバランスニュース」

教育・研修プログラム

パルシステム東京の理念・ビジョンの浸透を図り、日常の業務に生かすためにさまざまなプログラムを行っています。

・産地研修

全役職員参加の体験型研修として、新潟、秋田、青森、千葉の4県5産地で実施。125人が参加。



農作業体験で得た、生産者の思いを組合員に伝える

・初期教育研修

配送担当の職員を中心に、理念の解説ならびに業務の基礎知識習得を目的とした研修。職員だけでなく、パルシステムの配送委託協力会社社員にも実施。

・パルカレッジ(職員研修)

2014年度より職員の人材育成を目的として、パルカレッジ(職員研修)制度をスタートさせました。階層やキャリア、役割に応じた研修カリキュラムを用意し、人事制度とも連動させた制度になっています。

労働安全衛生の取り組み

安全で働きやすい職場環境を作るため、各事業所で月1回の「安全衛生委員会」を開催。リスクアセスメントや4S、産業医による職場巡回などの実施により、健康管理及び労働災害防止のための改善に努めています。

また、労働安全衛生法に基づき、事業所に衛生管理者及び安全管理者を配置しています。

障がい者雇用

知的障がいをもつ職員が、配送センター、陽だまり、本部内でさまざまな業務を行っています。入協前に、職場体験実習や就職を見据えた実習などを行い、仕事のイメージや職場環境を体験した上で採用。2014年度も親御さんどうしの交流会も行いました。

2014年度の障がい者雇用実績は337人(年間のべ人数)、法定雇用率2.0%をクリアしました。

健康に関する取り組み

定期健康診断(二次健診含む)の実施と、専門家(看護師)によるフォローをきめ細かく行いました。また、インフルエンザ予防接種の励行やノロウイルス感染予防を周知しました。

・特定保健指導

メタボリックシンドロームに着目し、日生協健康保険組合の担当者と連携して、対象者に食事指導、運動指導など具体的な指導を実施。

・職場ぐるみの健康づくり

日常生活のなかで健康目標にチャレンジする日生協健康保険組合の「健康づくり月間」の参加を呼びかけ、健康維持増進に努めています。また、各事業所でもさまざまな健康づくりの取り組みがありました。



パルシステム東京新宿本部で勤務する職員の、ウォーキング大会

メンタルヘルスに関する取り組み

職員のメンタルヘルスや健康についてのさまざまな相談に、産業カウンセラーと看護師資格を有する産業保健スタッフが対応。専門性を生かし、職員の心と体の健康管理を支えています。

メンタルヘルス不調者・休職者へのカウンセリングや復職支援プログラムを作成し、産業医・現場の責任者・産業保健スタッフなどが連携をとり、復職に向けた支援を実施しています。

2014年度

環境活動所見

環境監査委員長 青木玲子
技術士(環境部門)、環境カウンセラー

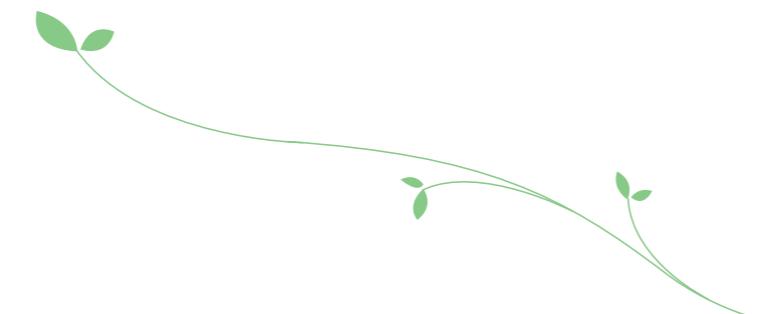
2014年度の国内では、昨年度を上回る記録的な大雨等に見舞われ、土砂災害等も起きました。異常気象の一因とされる地球温暖化の防止や、防災を踏まえた地域づくりの必要性を改めて認識させられました。

また、輸入原料依存型の食品業界での値上げや品質不良等も続いた年であり、国産の原料や製品の調達の重要性がますます高まっています。

パルシステム東京(以下、パル東京)の産直は、従来から国内自給率向上や食の安全・安心に重要な役割を果たしています。産地の里山は地域の生物の生息場所ともなり、生物多様性の保全や自然資源による防災機能にも寄与します。

また、パル東京では、従来から温室効果ガス削減、再生可能エネルギー(以下、再エネ)の供給拡大、脱原発運動や政策提言を推進しています。2014年10月には、安全・安心な「産直でんき」第1号として、米の産地である山形県長井市の野川小水力発電所からパルシステムグループへ電力供給を開始しています。さらに、2016年4月からの家庭の電力自由化に向け、組合員宅への再エネ電力供給の準備を進めています。

「電気も産直」は、地域資源を活用した分散型エネルギー拠点であり、地域活性化は勿論、災害時にも自立可能なエネルギー供給源として、減災や復旧・復興支



援にも貢献します。

パル東京は“食”だけでなく、“住”的安全も担っているのです。

パル東京ではこれらの環境事業とともに、組織自身の環境マネジメントにも取り組んでいます。2014年度も環境監査委員会において、各事業所の現地監査を実施し、各委員の方々の所見にもあるとおり、パル東京の環境方針や目標達成のための取り組みを確認しました。

部署間の情報共有、遵法事項等の定期点検機能の強化、設備の改善等の課題も見受けられましたが、パル東京が自らに課す環境目標は、極めて厳しい水準で設定されており、このような切磋琢磨の姿勢によって、数々の先進事業が培われているのだと確信できます。

特に2014年度は過去最高の事業高を達成したにも関わらず、同時にCO₂や廃棄物の発生量を従来よりも抑制しており、まさに驚異的です。

来年度の組合員宅への「産直でんき」開始は本当に楽しみです。再エネへのシフトという時代の転換点を私たちは迎えていると思います。

今後も、食や環境を守る先端の役割を担っていただき、持続可能な社会への一層の寄与と、パル東京のさらなる発展を願っております。

パルシステム東京 環境方針

パルシステム東京は、理念に沿って組合員への商品・サービスの供給や、消費者の視点から様々な社会的課題の改善に向けた運動を展開しています。

2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の環境や人への影響、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少など環境問題が深刻化する中、パルシステム東京の社会的責任として再生可能エネルギーの拡大、脱原発社会に向けた取り組みの実施、国内環境保全型農業の推進や環境配慮商品の開発と利用普及、事業・サービスに伴う環境負荷低減、省エネ活動を含めた組合員とくらし方の見直し活動を進めることで認識し、以下の環境活動に取り組みます。

なおこれらの活動を進めるにあたり、環境影響を評価したうえで技術的・経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、定期的に見直すことによって環境汚染の防止や環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

パルシステム東京 エネルギー政策

「パルシステム東京エネルギー政策」は、再生可能エネルギーの拡大とエネルギー自給率100%の社会づくりをめざすものです。

I. 生協自らが消費者として選択する

1. 地球温暖化防止を大きな目標に掲げ、省エネルギーをすすめCO₂と温室効果ガスを削減します。
2. 脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、将来的にはエネルギー自給率100%をめざします。

II. 生協自らが事業者として行う

1. 地球温暖化防止をめざし、CO₂を削減し、省資源、省エネルギー型の事業を行います。
2. 生協事業の使用電力を、再生可能エネルギーに転換します。
3. 環境に配慮し、再生可能エネルギーを活用した生産や輸送をコンセプトとする、新たな商品開発を実現します。
4. 組合員の家庭における再生可能エネルギーの推進やCO₂削減を実現します。
5. 生産から消費、廃棄にいたるエネルギーのプロセスに総合的に関与し、環境負荷を低減する具体的な事業モデルに取り組みます。

す。また環境側面に関わる法律、規制、条例及びその他の受入を決めた要求事項を順守します。

- ① 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
- ② 脱原発社会実現の為の運動に取り組みます。
- ③ CO₂排出総量の削減に取り組みます。
- ④ くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。
- ⑤ 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。
- ⑥ 森林を守る運動を進めます。
- ⑦ 生物多様性の保全に取り組みます。
- ⑧ 日本の食料自給率向上に取り組みます。

以上の活動をすすめるため、全役職員が環境方針を理解し、行動できるよう周知徹底を図ります。環境方針は、パルシステム東京内外に広く開示します。

パルシステム東京 福祉政策

■福祉政策のめざす姿

—誰もが安心して人間らしいくらしを
続けていくことができる地域づくり—

人が人として生きることとは、住みなれた地域社会の中で、自分らしく誇りをもち、もてる力を存分に発揮しながら、家族や友人、周囲の人々と共に普通のくらしを送ることです。高齢者や子育て層、障がい者であっても安心して生き生きとくらし続けていくためには、右のような3つの領域が必要だと考えます。

しかし、もちろんこのことは、生協だけの力で実現できるものではありません。パルシステム東京は、生協の特徴を生かしながら、地域の人々や民間企業、行政等と協働して、福祉の視点を取り入れた地域づくりに積極的に関与していきます。

■3つの領域の中でパルシステム東京が担えることは…

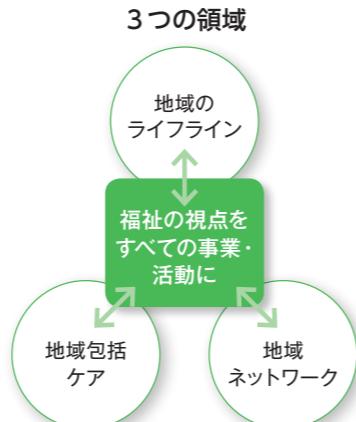
①地域のライフラインの領域で… 食へのこだわりを支え続けます

人はどのような環境にあっても、死ぬまで食べ続けなくてはなりません。生協が今まで培ってきた食の安全・安心へのこだわりや、栄養バランスのとれたおいしい食事は、誰にとっても生きる支えとなります。パルシステム東京は、高齢者、障がい者、子育て層を含めた組合員のくらしを「食」の面から支え続け、コミュニケーションを重視した、手の温もりが届けられるサービスとともに提供します。

②地域包括ケアシステム^{※1}の領域で… 福祉事業に生協の視点を生かします

政府が社会保障制度を、市民、行政やNPOなどに託す時代において、特に生協には営利企業ではできないサービスの実現に期待が寄せられています。パルシステム東京では、今まで培ってきたデイサービスのノウハウに組合員の視点を取り入れ、高齢者だけでなく、障がい者、子育て支援、介護に携わる家族や職員へサポートを広げていきます。

組合員の力や地域のつながりを生かすことにより、点でのサービスではなく面でのサービスを実現し、一人ひとりの課題に対応できる生協ならではの福祉事業を確立します。また、宅配事業では行政等と協力して、見守り・安否確認など、地域の安心を支えるために力を発揮していきます。



③地域ネットワークの領域で…

孤立させない地域ネットワークづくりに 寄与します

これからの時代は、社会保障を市民や団体の手で実現していかなければなりません。しかし地域に関わる誰もが地域福祉の主体であり、担い手であるという認識は、まだまだ周知されていないのが現状です。

人々の地域福祉への認識を深め、地域のネットワークをいかに構築していくかは、安心してくらせる社会をめざす上で重要な鍵となります。パルシステム東京は主体的に活発な組合員活動が大きな特徴の一つですが、これをさらに充実させ、組合員がそれぞれの地域で行政や地域の団体などと連携し、つながりづくりやボランティア活動、場づくりなど、大小さまざまな形で力を発揮できるよう支援していきます。

※1 地域包括ケアシステム

個々の家族の必要やニーズを共有することによって、家族を取り巻く支援システムを構築し、いくつもの支援システムのネットワークを地域コミュニティのなかに作り出し、総合としての地域包括ケアネットワークを張り巡らすことである。また、一人ひとりの福祉課題に対応する地域包括ケアシステムの構築とそれを支援する地域福祉人材（コミュニティソーシャルワーカー、コミュニティワーカー、民生委員、ボランティアなど）の養成および配置システムの課題である。

参考資料：「新版地域福祉辞典」
(中央法規出版)

■めざす姿の実現に向けた 取り組み

①パルシステム東京の事業の構築

福祉の視点でパルシステム東京の事業を構築します。

②高齢者の介護支援を充実し、 さらなる展開を進めます。

- ・在宅事業の展開地域を計画的に広げ、レスパイト・ケア^{※2}と住まいの問題に着手します。
- ・生協らしい介護事業の実現のため、インフォーマルサービス^{※3}としてさまざまな人が関わる、開かれた介護をめざします。
- ・医療と介護の連携を進め、いつまでも安心して生活が営めるように支援していきます。

③障がい者への支援を進めます。

- ・高齢者福祉のノウハウを生かし、障がい者福祉に取り組みます。
- ・連携ネットワークを構築し、障がい者を積極的に支援していきます。

④子育て支援を強化します。

- ・子育て事業に挑戦します。
- ・事業と活動が連携し、子育て分野で地域社会に貢献します。

⑤地域福祉を推進する人材の育成と 参加の場を広げ、地域づくりに貢献します。

- ・個人の自発的な参加（ボランティア）を推進し、地域福祉に気軽に参加できる場を広げます。
- ・世代間の交流の図れるような取り組みを進め、地域コミュニティの活性化を支援します。
- ・同じ悩みをもつ人たちの交流を支援します。

⑥介護従事者の労働条件の改善を進めます。

- ・介護職員の待遇を改善し就業・経験年数に応じた賃金カーブを有する給与体系の構築を進めます。
- ・労働条件の改善のため、さらなる事業高伸張・事業効率UP・安定経営をめざします。

※2 レスパイト・ケア[respite care]

介護を要する障がい者や高齢者の家族を一時的に一定の期間、介護から解放することによって、日ごろの心身の疲れを回復し、一息つけるようにする援助。わが国においても先駆的な実践が試みられており、地方自治体による助成も行われている例がある。サービスとしてはデイサービスやショートステイとも共通している面がある。

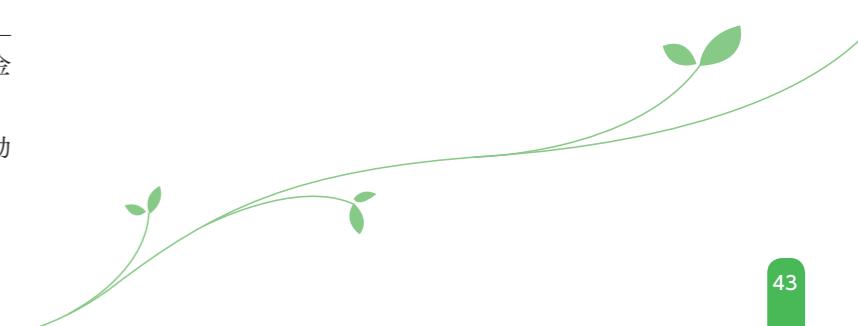
※3 インフォーマルサービス

行政以外、介護保険以外のサービス、非公式なサービス、ボランティアなど。行政が直接・間接的に提供するサービスでは充足されない「隠れた」ニーズに対応するサービスのこと。例えば、近隣や地域社会、民間やボランティアなどの非公式な援助活動がこれにあたる。

参考資料：「五訂介護福祉用語辞典」（中央法規出版）

■10年後の到達点

- ・福祉事業は、高齢者、障がい者、子育てを総合的に展開している。
- ・高齢者介護は在宅と住まいに着手しており、徐々にエリアを拡大している。
- ・子育て・障がい者・高齢者の介護支援と住まいが一体となった複合施設に着手している。
- ・見守り・安否確認が配達支援システムの活用により、都内全エリアでできている。
- ・陽だまりボランティアの組織が、事業所ごとにできている。
- ・多様な参加の場が広がり、ボランティア活動が地域に根付いている。
- ・孤立させないための地域ネットワークづくりを担う人材が育っている。



生活協同組合 パルシステム東京

●本部事務所 〒169-8526 新宿区大久保 2-2-6
TEL 03-6233-7600(代) FAX 03-3232-2581
ラクアス東新宿 Eメール palsystem-tokyo@pal.or.jp

●配送センター

江東センター 〒136-0076 江東区南砂 2-36-1
港センター 〒108-0075 港区港南 5-5-12
池袋センター 〒154-0001 世田谷区池袋 2-23-4
足立センター 〒121-0011 足立区中央本町 4-3-3
青梅センター 〒198-0024 青梅市新町 3-11-1
八王子センター 〒192-0033 八王子市高倉町 4-7
立川センター 〒190-0034 立川市西砂町 6-16-7
多摩センター 〒206-0032 多摩市南野 1-2-5
東村山センター 〒189-0011 東村山市恩多町 1-10-1
府中センター 〒183-0052 府中市新町 2-29-4
世田谷センター 〒157-0061 世田谷区北烏山 7-21-11
大田センター 〒146-0081 大田区仲池上 1-31-1
練馬センター 〒179-0073 練馬区田柄 4-38-5
江戸川センター 〒132-0025 江戸川区松江 2-10-18
三鷹センター 〒181-0013 三鷹市下連雀 6-15-18
板橋センター 〒174-0041 板橋区舟渡 3-20-28
狛江センター 〒201-0003 狛江市和泉本町 4-5-24
パルシステム資料受付センター 〒189-0011 東村山市恩多町 1-10-1

●福祉事業所

辰巳陽だまり 〒135-0053 江東区辰巳 1-2-9-101
辰巳陽だまり 〒135-0053 江東区辰巳 1-1-34 辰巳ビル 3F
東雲陽だまり 〒135-0062 江東区東雲 2-4-3-106
八潮陽だまり 〒140-0003 品川区八潮 5-2-2 八潮ビル2・3F
愛宕陽だまり 〒206-0041 多摩市愛宕 3-2 愛宕かえで館 1F
府中陽だまり／ばる★キッズ府中 〒183-0054 府中市幸町 2-13-29
府中陽だまり 〒183-0054 府中市幸町 2-13-30
東村山陽だまり 〒189-0011 東村山市恩多町 1-10-1
江戸川陽だまり 〒132-0025 江戸川区松江 2-10-18
中野陽だまり 〒164-0003 中野区東中野 4-7-9
第2中野陽だまり 〒164-0003 中野区東中野 1-4-10
狛江陽だまり 〒201-0003 狛江市和泉本町 4-5-24
上町陽だまり 〒154-0017 世田谷区世田谷 2-8-2
福祉用具サービス陽だまり 〒169-8526 新宿区大久保 2-2-6 ラクアス東新宿

デイサービスセンター ホームヘルプサービス ケアマネジメント 認知症対応型
サービス 認知症対応型 ばる★キッズ
デイサービスセンター グループホーム 保育園

●関連施設

パルひろば辰巳 〒135-0053 江東区辰巳 1-1-34 辰巳ビル 2F

ホームページ [パルシステム東京](http://www.palsystem-tokyo.coop/) 検索 <http://www.palsystem-tokyo.coop/>

発行 生活協同組合パルシステム東京 広報室

2015.07